

令和4年9月29日公表

新型コロナウイルス感染症の影響による青森県内の動き

【照会先】		
2ページ	職業安定課 地方労働市場情報官 小野 仁	017-721-2000
3ページ (雇用調整助成金)	職業対策課 職業対策課長 山谷 良子	017-721-2003
3ページ (休業支援金・給付金)	職業安定課 職業安定課長 鈴木 彰	017-721-2000
5ページ	労災補償課 労災補償課長 深山 大智	017-734-4115

解雇等の見込み、雇い止め等に関わる相談状況

本情報は、労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を元に把握した数字であり、網羅的なものではなく、雇用への影響に関する予兆を把握するために収集した情報であるため、解雇等を確定できる情報ではない。

(数値は調査開始時(令和2年1月31日)からの累計)	8月19日(金)	9月16日(金)
雇用調整の可能性がある事業所数(※1)	2,006	2,009
うち解雇等見込みがある事業所数	101	103
解雇等見込み労働者数(※2)	2,795	2,849

- ※1「雇用調整の可能性がある事業所」とは、事業所がハローワークに対して相談した時点において、雇用調整の可能性がある旨を把握したものを計上している。
 ※2「解雇等見込み」は、ハローワークに対して相談のあった事業所等において、解雇・雇い止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇い止めされたものも含まれている。
 ※雇用調整の可能性がある増加事業所数の内訳
 製造業：1事業所、建設業：1事業所、医療/福祉：1事業所

○解雇等見込みがある事業所の産業別の状況

9月16日現在 (下段は8月19日時点の数値)		宿泊業	飲食業	製造業	建設業	卸売・小売業	道路旅客運送業	その他	計
解雇等見込みがある事業所数		15 (15)	17 (17)	21 (21)	9 (8)	10 (10)	4 (4)	27 (26)	103 (101)
解雇等見込み労働者数		301 (301)	161 (161)	1,571 (1,525)	45 (45)	214 (214)	57 (57)	500 (492)	2,849 (2,795)
8月19日 時点との差	解雇等見込みがある事業所数	0	0	0	1	0	0	1	2
	解雇等見込み労働者数	0	0	46	0	0	0	8	54

- ※その他の内訳
 娯楽業：5事業所60人、サービス業：5事業所140人、医療・福祉事業：6事業所52人、公衆浴場：1事業所59人、清掃業：1事業所5人、不動産業：2事業所11人、農業：2事業所8人、物品賃貸業：2事業所24人、運輸業：1事業所40人、洗濯業：1事業所96人、不明：1事業所5人

注) 「解雇等見込みがある事業所数」には、初めて解雇等見込みがあった時点のみ事業所数として計上している。そのため、過去に解雇等見込みがあり本情報に計上された事業所において、再び解雇等見込みが発生した場合には、「解雇等見込みがある事業所数」には計上していない。

雇用調整助成金（特例措置）及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給実績

【雇用調整助成金（特例措置）、休業支援金・給付金の内容】

- ◎雇用調整助成金（特例措置）、休業支援金・給付金の特例措置については、日額上限を見直した上で、令和4年11月末まで延長する。
 具体的には、10月から11月まで、現行の助成率により、日額上限を見直した上で、特例措置を継続する。
 12月以降の取扱いについては、10月末までに公表する予定。

（周知の状況）

労働局のHPで周知するとともに、県内の経済団体・業界団体等を通じて傘下の事業主への周知を実施する。

雇用調整助成金、休業支援金・給付金の支給実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度 (9月16日現在)	合計
雇用調整助成金	支給申請件数	16,392件	15,761件	6,139件	38,292件
	支給決定件数	16,042件	15,692件	6,413件	38,147件
	支給決定金額	133.3億円	94.9億円	27.4億円	255.6億円
休業支援金・給付金	支給申請件数	4,912件	7,005件	3,473件	15,390件
	支給決定件数	3,843件	5,346件	3,288件	12,477件
	支給決定金額	2.2億円	2.9億円	1.4億円	6.5億円

雇用調整助成金等・休業支援金等の助成内容 (注)

雇用調整助成金等

(括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合) (※1)

		令和4年 7～9月	令和4年 10～11月
中小企業	原則的な特例措置 (※2)	4/5(9/10) <u>9,000円</u>	4/5(9/10) <u>8,355円(※3)</u>
	地域特例(※4) 業況特例(※5)	4/5(10/10) <u>15,000円</u>	4/5(10/10) <u>12,000円</u>
大企業	原則的な特例措置 (※2)	2/3(3/4) <u>9,000円</u>	2/3(3/4) <u>8,355円(※3)</u>
	地域特例(※4) 業況特例(※5)	4/5(10/10) <u>15,000円</u>	4/5(10/10) <u>12,000円</u>

休業支援金等

		令和4年 7～9月	令和4年 10～11月
中小企業	原則的な措置 (※3)	8割 <u>8,355円(※7)</u>	8割 <u>8,355円</u>
	地域特例 (※8)	8割 <u>11,000円</u>	8割 <u>8,800円</u>
大企業 (※6)	原則的な措置 (※3)	8割 <u>8,355円(※7)</u>	8割 <u>8,355円</u>
	地域特例 (※8)	8割 <u>11,000円</u>	8割 <u>8,800円</u>

(※1)原則的な措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。

(※2)生産指標が、前年同期比(前々年同期。3年前同期又は過去1年のうち任意月との比較でも可)で1か月5%以上減少している事業主。令和4年10月以降は、生産指標が前年同期比(前々年同期、3年前同期又は過去1年のうち任意月との比較でも可)で1か月10%以上減少している事業主。

(※3)雇用保険の基本手当の日額上限(8,355円)との均衡を考慮して設定。

(※4)緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という)において、知事による、新型インフルエンザ等対策特別措置法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主。

※重点措置区域については、知事が定める区域・業態に係る事業主が対象。

※各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用。

(※5)生産指標が、直近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比で30%以上減少している事業主。なお、令和4年4月以降は毎月業況を確認している。

(※6)大企業はシフト制労働者等のみ対象。

(※7)令和4年7月までの上限額は、8,265円。

(※8)休業支援金の地域特例の対象は、雇用調整助成金と同じ(左記※4)。

なお、地域特例については、月単位での適用とする。

(例:5月10日から5月24日までまん延防止等重点措置

→5月1日から6月30日(解除月の翌月末)までの休業が地域特例の対象)

(注)政府としての方針であり、施行にあたっては、厚生労働省令等の改正が必要。

新型コロナウイルス感染症に関する労災請求・決定状況について

請求件数	決定件数	うち支給件数
494	335	335

業 種		R 2	R 3				R 4									計
		12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月 16日現在	
医療業	請求件数	0	0	20	20	3	0	0	15	9	9	12	37	27	31	183
	決定件数	0	0	11	12	20	0	0	0	0	0	23	2	33	2	103
社会保険・社会福祉・ 介護事業	請求件数	1	12	1	20	8	0	0	9	52	30	30	27	44	8	242
	決定件数	0	4	9	18	10	0	1	3	2	30	15	41	26	20	179
サービス業（他に分類 されないもの）	請求件数	0	2	0	2	1	0	1	3	1	1	1	1	3	2	18
	決定件数	0	2	0	2	1	0	0	0	5	1	0	0	2	1	14
卸売業・小売業	請求件数	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	2	0	1	0	7
	決定件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	1	1	7
宿泊業、飲食サービス 業	請求件数	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3	0	1	0	7
	決定件数	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6
建設業	請求件数	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	5
	決定件数	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3
金融業、保険業	請求件数	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	決定件数	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
製造業	請求件数	0	0	0	0	13	0	0	0	0	9	1	0	1	0	24
	決定件数	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	3	0	0	0	16
生活関連サービス業、 娯楽業	請求件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	決定件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	請求件数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	決定件数	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
教育、学習支援業	請求件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	決定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
運輸業、郵便業	請求件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	決定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0